

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
分担研究報告書

訪問薬剤管理指導へのリハビリ専門職へのアンケート調査
研究分担者 伊藤 直樹 国立長寿医療研究センターリハビリテーション科部 統括管理士長

研究要旨

訪問薬剤管理指導に対するリハビリテーション専門職と薬剤師との情報共有に関するアンケート調査の報告をする。対象は、日本訪問リハビリテーション協会ならびに愛知県訪問リハビリテーション協議会の会員とし、WEBによるアンケート調査を行った。128件（理学療法士79件、作業療法士36件、言語聴覚士13件）の回答を得た。服薬に関する患者からの相談に困ったり、服薬管理における他職種連携の必要性は感じているが、実際に直接薬剤師と情報交換したことがあるものは33.6%に留まった。薬剤師からの積極的な情報共有を望む声も高いことから、退院時カンファレンスやサービス担当者会議、また、地域での他職種交流会などへの薬剤師の積極的な参加を通して、さまざまな場面での連携強化を図るべきである。

A. 研究目的

地域在住高齢者に関するポリファーマシーへの対策は、多職種による情報共有が非常に重要である。リハビリテーション専門職にとっても、フレイルの予防・改善という観点から非常に重要なテーマである。しかし、リハビリテーション専門職の教育課程においてポリファーマシーに関する教育はほとんどされていないのが現状である。

本研究は、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局、病院薬剤部に勤務する薬剤師及び、訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局、病院薬剤部から情報提供を受けたことのある施設の多職種（医師・歯科医師・看護師・ケアマネジャー・介護士・ホームヘルパー・医療ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士・管理栄養士）を対象としたアンケート調査、ならびに介護施設（特に介護老人保健施設及び介護医療院）に所属する薬剤師もしくは、介護施設に関わる薬剤師を対象にアンケート調査を行い、情

報提供を行う際の様式案の作成を行うための基礎資料とすることを目的とする。

本報告書では、訪問薬剤管理指導に対するリハビリテーション専門職と薬剤師との情報共有に関するアンケートでの実態調査に関する報告をする。

B. 研究方法

在宅医療に関わるリハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）に対するアンケート調査を行った。対象は、日本訪問リハビリテーション協会ならびに愛知県訪問リハビリテーション協議会の会員とし、Webサイトへの掲載とメールでアンケートのURL・QRコードを配布した。アンケートは電子入力対応とした。

回答されたアンケートから、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の回答分を抽出し、各項目における療法ごとの人数から割合を算出した。自由記述については、ユーザーローカルテキストマイニングツール (<https://textmining.userlocal.jp/>) を用いて分析した。

(倫理面への配慮)

アンケート調査においては無記名で行ったため、個人が識別可能なデータは取り扱わないため特別な倫理的配慮は必要ないと考える。また、本調査は国立長寿医療研究センター倫理・利益相反委員会の承認を得て実施した。

C. 研究成果

理学療法士 79 件、作業療法士 36 件、言語聴覚士 13 件の合計 128 件の回答を得た。年齢は 30 歳代、職種経験年数は 5~9 年、訪問経験年数は 5 年未満が最も多かった。所属先は訪問看護ステーション、病院の順で多かった (図 1)。

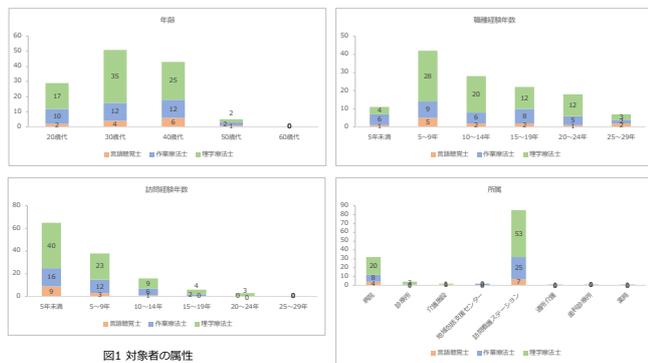


図 1. 対象者の属性

訪問薬剤管理指導に関する情報提供を閲覧したことがあるのは、28.9%であった。また、訪問薬剤管理指導において薬剤師が行っている業務を把握しているのは 37.5%であった (図 2)。

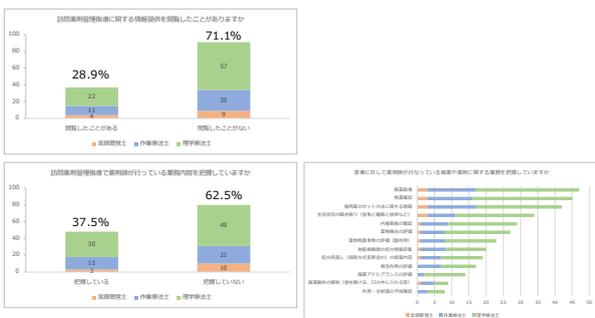


図 2. 訪問薬剤管理指導料の閲覧と薬剤師の業務把握

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が服薬や薬剤に関する業務をおこなっている割合は 51.6%であり、その内容として生活状況の聞き取り、内服実施の確認、残薬確認が多かった。また、薬剤師が訪問指導に入っていることを知らずに困った経験があるかの質問に対しては、96.9%が困ったことは「ない」と回答した。患者からの薬剤に関する問い合わせで困ったことも 64.1%が「ない」と回答した (図 3)。また、患者からの問合せで困ったことについてテキストマイニング解析した結果、服薬や副作用などのワードの出現頻度が高かった (図 4)。

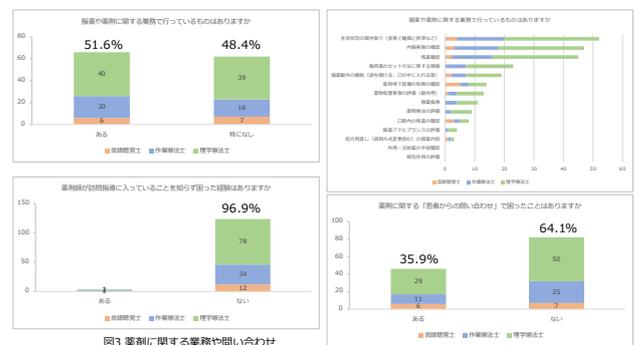


図 3. 薬剤に関する業務や問い合わせ

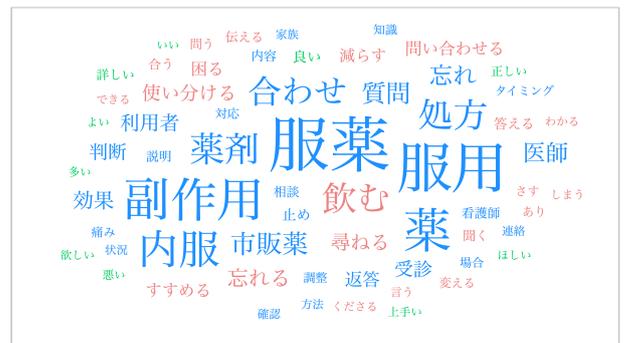


図 4. 患者からの問い合わせでの困りごとに関する自由記載テキストマイニング

薬剤師と直接情報交換をしたことがあるものは 33.6%と低く、お薬手帳についても月 1 回程度確認することが多いが、全く確認しないものも 17.2%いた。一方で、服薬管理において他職種連携は必要かという問いに対しては 99.2%が必要と回答した。その理由をテキストマイニング解析した結果、服薬

認など服薬や薬剤に関する業務を半数以上が行なっていた。服薬に関する患者からの相談に困ったり、服薬管理における多職種連携の必要性は感じているものの、実際は直接薬剤師と情報交換したことがあるものは33.6%と低く、現実と理想のギャップが大きい結果となった。薬剤師からの相談や問い合わせを受けたこともほとんどないことから、双方が顔の見える関係づくりをすることが患者の利益のためには必須である。また、担当薬剤師を知らないため連絡できないという回答もあったことから、退院時カンファレンスやサービス担当者会議、また、地域での他職種交流会などへの薬剤師の積極的な参加が望まれる。薬剤師と連携することに対する心理的な障壁を感じているものは28%と少なく、薬剤師からの積極的な情報共有を望む声も高いことから、さまざまな場面での連携強化を図るべきである。

最後に、情報共有するためのツールの活用促進は必須である。現状では、電話やFAXを用いていることが多いが、コロナ禍において、世の中のIT化は加速的に進んでいる。今回のアンケート結果からも、専用のアプリケーションの利便性について

言及されているが、医療・介護者間のみならず患者も含めた双方向性で顔の見える体制を構築することで、必要な情報を必要なタイミングで得られるような工夫が望まれる。

E. 結論

今回のアンケート結果より、在宅診療における多職種連携に関する問題点が明確になった。特に、リハビリテーション専門職として内服実施の確認や残薬の確認などの業務をおこなっていることがわかった。より安全で正確な服薬管理をするためにも、薬剤師との連携強化は必須である。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし